

質問しつもん

まちづくりや暮らしに関する制度、市の行う事業や市の方針について、議員が質問を通し主張・提言・指摘を行います。市の重要な施策は、この本会議で決定されます。

9月定例会は個人質問のみです。質問時間は答弁と合わせて40分です。

三田市議会会議録
三田市議会インターネット中継
検索

今北 義明 議員

盟政会



れるが、学級担任制ではどのような課題があるか。対応はどうか。

市 研修等の実施により指導力向上を図る

全学年で英語教育を実施しており、英語教育の素地はあると考えるが、今後も教員が指導方法等を学ぶ場を作る。

プログラミング教育については、指導力の向上が課題だが、先行事例等を収集し研究を進める。(鹿嶽教育長)

他の質問 ●危機管理について ●行財政改革について

北本 節代 議員

新政みらい



環境 農業を営む上での野外焼却はできないのか

議員 野焼きで罰金が科せられるという、農業者が安心して農業に従事できない問題が起こっている。農業は市の基幹産業であり、農業を営む上で野外焼却できないのは死活問題だが、市の考えを伺う。

市 農業者が行う稲わら等の焼却は適法である

政令で、社会の慣習上やむを得ない廃棄物の焼却として定めるものは、焼却禁止の例外となっている。農業者が行う稲わら等の焼却は、国が政令の運用通知で農業を営むためにやむを得ないものとしている。よって、市としては例外規定として適法だと考える。(森市長)

他の質問 ●公共マネジメント改革について ●ふれあいプールについて

田中 一良 議員

新政みらい



教育 小学校の英語教育、プログラミング教育を問う

議員 小学校5・6年生の英語教育は平成32年から教科化されるが、教師の指導力等についてどう考えるか。

また、プログラミング教育についても必修化さ

長谷川 美樹 議員

日本共産党三田市議団



市民病院 市民病院の充実及び存続で公立病院の役割を

議員 市民病院は市内で唯一出産できる病院であり市民の信頼もあるが、小児医療体制は整っていない。また「三田市民病院改革プラン」では公立病院から民間型へ移行するとしている。

今後も公立病院として内容を充実させ存続すべきだが、市の見解を伺う。

市 急性期医療を守る広域的連携や改革が必要

急性期医療を守るには、市民病院単体での改革は困難。市外も含めた広域的連携や、病院の大規模化などの検討、また資金不足を解消する改革も必要であり、市民にわかり易く説明をする中で進めていく。(森市長)

他の質問 ●三田市民病院改革プランの方向性について ●障害者福祉の充実について

森本 政直 議員

盟政会



土地利用 農村の活性化へさらなる土地利用規制緩和を

議員 平成27年10月から規制緩和され、緩和後2年経過しているが、どのような事例があるのか。

また、実態が想定以下ならばより一層の規制緩和が必要ではないか。調整区域内でも既存宅地なら誰でも住居の建築が可能にしてはどうか。

市 緩和による効果あり、農村のまちづくりに取り組む

地域に診療所や物品販売店ができた事例もあり、一定の効果はあった。

誰でも住居の新築を可能にすることは、「市街化を促進しないこと」を前提条件とした条例であるため実施は困難だが、今後も空き家を地域の貴重な資源として空き家バンク制度等により利用促進を図るよう推進する。(森市長)

他の質問 ●土砂災害防止法の運用について ●対応について ●農作業で行う稲わら等の焼却について

厚地 弘行 議員

新政みらい



財政 財政が厳しくなった原因と今後を問う

議員 地方交付税等の減少は平成21年度以前に戻ったと考えるべきであり、経常的な経費を基金から使っていたことが問題だ。今後4億円超の借金をすることになる中学校教室のエアコンの設置など見直しすべき事業について問う。

市 全庁的に経常経費の見直しに取り組む

普通交付税等が想定外に減少し、基金を予定以上に取り崩した。経常経費の削減に取り組む。教育環境への投資は重要だが、財政状況も勘案し、一部修正も視野に入れて適切に対応したい。(森市長)

他の質問 ●ペDESTリアンデッキの活用について ●地場産レストランの進捗について ●税等の延滞金の徴収もれの問題について

國永 紀子 議員

日本共産党三田市議団



福祉 市民に精神障害者保健福祉手帳について周知を

議員 精神障害者保健福祉手帳は、認知症で介護認定をうけている場合に取得が可能である。制度を市民の生活支援に役立たせるべきだが、知らない人が多い。市民への周知について市の見解を伺う。

市 各種制度について効果的な情報提供に努める

認知症でも全ての方が手帳を取得できるものではないので、手帳取得に限らず市民に必要な情報を提供できることが重要と考える。今後とも効果的な情報提供に努める。(高見健康福祉部長)

他の質問 ●2018年国保県単位化にともなう市の考え方 ●障害者への交通費助成の拡充について

説明 ●精神障害者保健福祉手帳：精神障害のため、長期にわたり日常生活または社会生活への制約がある方を対象に交付され、精神障害者の自立や社会生活を促進するための手助けとなります。